

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,377人 4,690人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
		面積	積密度	98.45 km <sup>2</sup> 44人	27.1.1	4,285人	4,238人	区分	22年国調	17年国調	38	4844	地方交付税種地	2-2
		増減率		-0.9%	26.1.1	4,322人	4,303人	第1次	455	433	愛媛県	松野町		
				-1.5%				第2次	22.5	20.3				
								第3次	367	548				
									1,199	1,231				
									59.3	55.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等	収入					
地方譲与税	274,785	8.9	274,785	14.4	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	区 分				
地方譲与税	36,661	1.2	36,661	1.9	普通税	274,785	100.0	-	旧工特×	平成26年度(千円)				
利子割交付金	813	0.0	813	0.0	法定普通税	274,785	100.0	-	旧産炭×	平成25年度(千円)				
配当割交付金	1,844	0.1	1,844	0.1	市町村民税	103,823	37.8	-	低開発×	歳入総額				
株式等譲渡所得割交付金	1,211	0.0	1,211	0.1	個人均等割	5,402	2.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引				
地方消費税交付金	38,544	1.3	38,544	2.0	所得割	83,690	30.5	-	山振振×	年度に繰越すべき財源				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,511	2.0	-	過課税×	災害収支				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,220	3.4	-	財政健全化等×	単年度収支				
自動車取得税交付金	4,492	0.1	4,492	0.2	固定資産税	138,234	50.3	-	指数表選定×	繰上償還金				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	136,226	49.6	-	財源超過×	積立金取崩し額				
地方特例交付金	779	0.0	779	0.0	軽自動車税	11,726	4.3	-	一部事務組合加入の状況	実質単年度収支				
地方交付税	1,654,067	53.9	1,540,687	81.0	市町村たばこ税	21,002	7.6	-	特別職等	-32,548				
内訳	1,540,687	50.2	1,540,687	81.0	鉦産産税	-	-	-	議員公務災害	29,744				
特別交付税	113,380	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	-				
(一般財源計)	2,013,196	65.5	1,899,816	99.9	目的税	-	-	-	事務機共同	-				
交通安全対策特別交付金	784	0.0	784	0.0	法定目的税	-	-	-	税務事務	-				
分担金・負担金	9,783	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉	-				
使手用金	48,766	1.6	410	0.0	都市計画税	-	-	-	伝染病	-				
国庫支出金	8,162	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	-				
有提供交付金	245,182	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		-				
都道府県支出金	227,339	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-		-				
財産収入	3,685	0.1	487	0.0	合	274,785	100.0	-		-				
繰入金	1,407	0.0	-	-						-				
繰上り金	69,032	2.2	-	-						-				
繰上り金	60,945	2.0	260	0.0						-				
地方債	383,050	12.5	-	-						-				
うち繰上り債(特例分)	-	-	-	-						-				
うち臨時財政対策債	100,650	3.3	-	-						-				
歳入合計	3,071,331	100.0	1,901,757	100.0						-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		290,327	284,762
人件費	553,969	18.9	493,596	461,976	23.1	議会費	35,992	1.2	-	-	基準財政需要額	1,830,288	1,872,453	
うち職員給与	326,579	11.1	286,580	-	-	総務費	437,276	14.9	9,579	390,759	標準財政収入額	361,743	356,598	
扶助費	250,749	8.6	96,195	96,195	4.8	民生費	765,892	26.1	34,939	462,745	標準財政規模	2,003,080	2,051,332	
公債費	413,403	14.1	404,654	404,554	20.2	衛生費	213,352	7.3	6,716	199,345	財政力指数	0.15	0.15	
内訳	379,661	12.9	371,886	371,786	18.6	労働費	5,813	0.2	-	-	実質収支比率(%)	5.8	7.3	
元金	33,722	1.2	32,748	32,748	1.6	農林水産業費	251,710	8.6	72,487	141,339	公債費負担比率(%)	18.4	19.8	
元金	20	0.0	20	20	0.0	商工費	192,142	6.6	129,398	49,582	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,218,121	41.5	994,445	962,725	48.1	土木費	264,955	9.0	236,240	79,137	実質公債費比率(%)	8.0	9.7	
義務的経費	430,079	14.7	318,683	226,313	11.3	消防費	93,475	3.2	4,872	87,587	将来負担比率(%)	8.4	20.1	
維持補修費	3,368	0.1	2,096	2,096	0.1	教育費	256,986	8.8	69,797	210,853	現在高	781,617	690,777	
補助費	339,954	11.6	264,578	196,199	9.8	災害復旧費	949	0.0	-	639	積立金	-	-	
うち一部事務組合負担金	158,627	5.4	149,587	126,046	6.3	公債費	413,403	14.1	-	404,654	現在高	381,480	345,124	
繰上り金	334,050	11.4	288,169	241,154	12.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,322,638	3,319,249	
積立金	37,196	1.3	35,000	-	-	前年度繰上り費用	-	-	-	-	地方債現在高	1,608	5,244	
投資・出資金・貸付金	4,200	0.1	-	-	-	歳入合計	2,931,945	100.0	564,028	2,062,622	債務負担行額	-	-	
前年度繰上り費用	-	-	-	-	-	合	334,050	11.4	334,050	18,835	物件等購入	-	-	
投資	564,977	19.3	159,651	1,628,487	100.0	公営事業	9,451	0.3	-	6,489	物件等購入	44,809	50,682	
うち人件費	33,083	1.1	33,083	-	-	介護サービス	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
内訳	564,028	19.2	159,012	159,012	85.6%	上下水道	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	152,887	5.2	10,166	10,166	6.6%	工業用水道	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
うち補助費	390,325	13.3	145,880	145,880	37.5%	交通	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
うち単独	949	0.0	639	639	0.7%	国民健康保険	129,147	4.4	129,147	138	物件等購入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	195,452	6.7	195,452	339	物件等購入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合	2,931,945	100.0	564,028	2,062,622	物件等購入	-	-	
歳出合計	2,931,945	100.0	2,062,622	2,202,008	75.1%	合	2,931,945	100.0	564,028	2,062,622	物件等購入	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費に民間団体等が行った事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 歳入歳出の比率は、区分を歳入人口数とし、特別交付税交付金の支出に相当する地方債の償還額を除く。前年度の普通建設事業費及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、区分を就業人口数とし、平成22年度は分類不能の産業を除き、平成25年度は分類不能の産業を含む。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳調査報告書の調査日(平成26年度は、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口)を記載。  
5. 市債については、調査年度の1月1日現在の市債(借入金)の利率、全額(利率)と取りためた「全額(利率)市債」として記載。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)